

市では、さまざまな施策や事業の背景や本質を丁寧に深掘りし、多様な価値観への気付きを提供するウェブメディア「Think都城」を運営しています。これまで発信した100以上の記事の中から、厳選した記事の特別編集版を不定期でお届けします。

※本記事の全文やこれまでに発信した記事など、詳しくはThink都城ホームページを確認ください

◎問い合わせ デジタル統括課 ☎23-2156



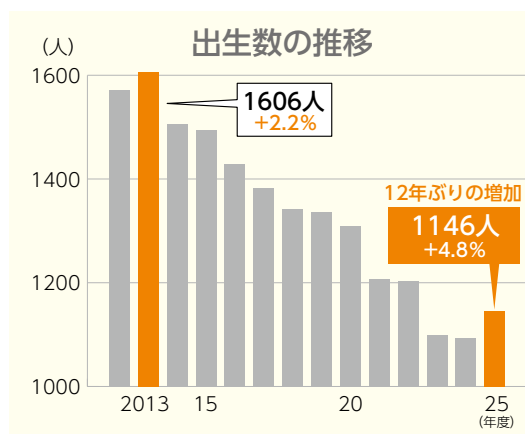
ー深く多面的に、考えるー

Think都城

出生数増加、活発化する“ファミサポ”

人口維持を支える“見えないインフラ”

2025年国勢調査の速報値で、都城市の人口は「16万340人」となった。全国的に人口減少が進むなか、16万人を維持したというニュースは地元メディアなどで大きく報じられた。だが、もう一つ見逃せない数字がある。



2025年度、都城市の出生数が「1146人」となり、12年ぶりに増加へと転じた。前年度からプラス53人。なぜ、増えたのか。背景を探ると、「人口維持」を支える「見えないインフラ」の存在が浮かび上がった。

自治体の人口は、移住などによる「社会増減」と、出生・死亡による「自然増減」で決まる。都城市は2023年度からの移住支援策で

「3710人」の移住者を呼び込み、人口を押し上げてきた。だが、移住による社会増はあくまで一時的な「カンフル剤」。人口を長く保つ鍵は、子どもが生まれること——自然減をどれだけ緩められるかにかかっている。

そこで効いてくるのが、市が移住支援策と同時に走らせてきた「子育て支援」だ。保育料などの「3つの完全無料化」に加え、子育て世帯の「あともう少し」を支える仕組みがある。

「ファミリー・サポート・センター（ファミサポ）事業」。育児の援助を受けたい「利用会員」と、援助できる「援助会員」をマッチングする会員制の仕組みで、講習を受けた援助会員が送迎や預かりを担う。

子育て支援は、移住を後押しすると同時に、住民が「もう一人」を考えるきっかけにもなり得る。ただし後者は、妊娠から出産までの時間を経て、遅れて表れる。その成果が、



とき、ダメ元でファミサポにお願いしたら、送迎してくれる援助会員さんを見つけてくれて。ファミサポがないと私はお仕事ができなかった。最後の拠りどころ」という感じで、すごくお世話になっています」

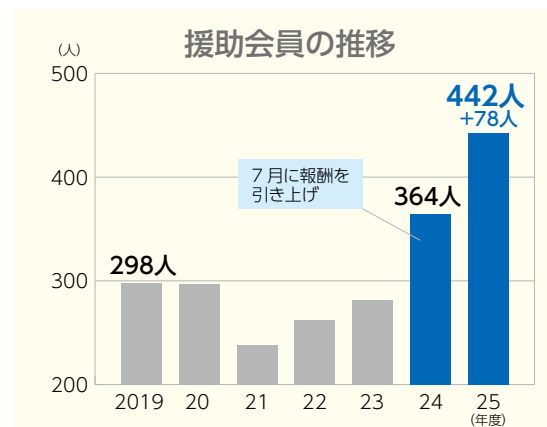
利用者急増の背景には、市の周知な「環境整備」がある。市は2024年9月、自治公民館の加入者について、送迎の利用料を無料にした。だが、利用者が増えても、担い手がいなければ仕組みは回らない。市は同じころ、援助会員側にも手を打っていた。2022年から送迎にかかるガソリン代を補助。24年7月には1時間当たりの報酬に400円を上乗せし、1000～1100円となった。需要と供給。市はその両輪を、同時に回していた。

お金じゃない

ただし、報酬上乘せはフックに過ぎない。2022年から援助会員を務める鎌田高行さん（69歳）は、週5日、月に30～40件の送迎をこなすベテラン。5人の子どもを担当し、それぞれの送り迎えを毎日、午前と午後になす。仕事の引退を機に始めたが、「お金じゃない」と言い切る。

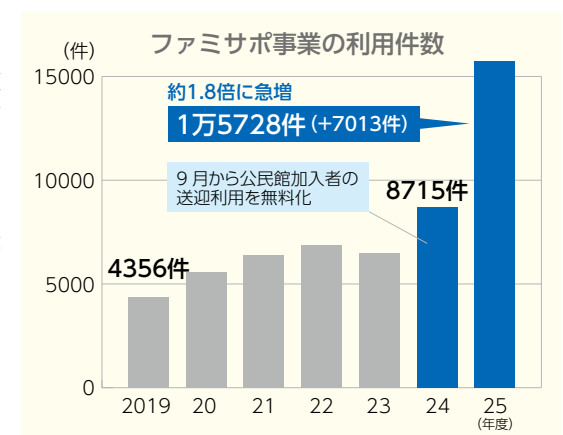
仙臺さんは2024年から、全国の小中高生にオンラインでイラストを教える講師を務める。以前は仕事の合間に迎えに行っていたが、夜までレッスンが詰まる今の仕事では、途中で抜けられない。

「お迎えをどうしようか悩んでいた



報酬が上がっても「お弁当代が出るくらい感覚」。車の整備や車検の経費もかかる。それでも続けるのは——。「そういう依頼があるってことは、助かっている人がいますよね。それが一番のモチベーションかな」。毎日決まったリズムで体を動かすことは、自分の健康にもつながると鎌田さん。「定年退職して、やることなくたって、いいことなんてないですから」。

こうした担い手は、着実に増えている。援助会員数は2025年度、前年度から78人多い442人となった。直近の養成講座は、定員50人の枠がすでに埋まっているという。市は2026年度、ファミサポ関連の



いま数字となって表れ始めたのかも

しない。

ファミサポの利用件数が2025年度、前年度比約1.8倍の「1万5728件」に急増した。宮崎県内では17市町村がファミサポを実施しているが、県全体の利用件数のうち、都城市が占める割合は25年度4割弱まで高まった。人口では県の約16%にすぎない市で、これほど使われているのはなぜなのか。

最後の拠りどころ

ある3児の母親は、2024年2月に宮崎市から都城市へ移住した後

予算を前年度比約2.3倍に積み増した。

援助会員は、自分の車で、日々、地域の子どもを送り迎えしている。バスでも電車でもない、この「見えないインフラ」が、共働き世帯の暮らしと、子どもの居場所の確保を支えている。

ファミサポが出生数の増加にどれだけ寄与したか、確たる証拠はない。人口対策課の満永昌孝課長も、ファミサポについては「少し大きな子が対象で、直接的な理由としてはちよつと遠い気がします」。一方で、こうも見る。「保育所があり、小学校に上があれば市内全域に児童クラブがある。ファミサポはその「隙間」を埋め、親が働く間の子どもの居場所を支えていると言えます」。3つの完全無料化を皮切りに、ファミサポ強化も含めた総合的で重層的な子育て支援の積み重ねが、「余裕」を生んでいる——。

人口統計には現れない安心の積み重ねが、「もう一人」という選択を静かに支えているのかもしれない。

※出生数増加の背景をさらに深掘りした記事をウェブ版「Think都城」で公開しています。ぜひ、ご覧ください